

(1) 自然災害への対応

① 東日本大震災を踏まえた対応

・東日本大震災により、発送配電設備にも被害が発生

→ 新たな知見も踏まえ、南海トラフや首都直下の地震への備えを強化



津波により折損した鉄塔
(東北電力 福島県)

② 過酷化する災害への対応

・近年、集中豪雨や突風の発生等の自然現象が激甚化

例) 新潟・福島での集中豪雨(平成23年7月)、東北地方低気圧(平成24年4月)、つくば市での竜巻発生(平成24年5月)、九州地方北部の集中豪雨(平成24年7月)、台風17号(平成24年9月)等

→ 災害に強い電気設備の構築

各事業者等に対し地震や津波等の自然災害への対応力の強化及び復旧迅速化のための取組みを促すとともに、技術基準の改定などの取組みを進める。

○ 主な項目

・電気設備地震対策ワーキンググループ報告書(平成24年3月)への対応(南海トラフ地震等)

(2) 事故等への対応

○事故・トラブルの分析

- ・電気事業法に係る事故件数は、自然災害発生件数が多かった年及び大規模な自然災害被害が発生した年を除き横ばい傾向にある。(平成16年度:台風上陸数過去最大、平成22年度:東日本大震災)
- ・また、原子力発電所の停止により電力需給が全国的に逼迫する中、火力発電所が例年より多く稼働していることに伴い、火力発電所における計画外停止に社会的注目が集まっている。

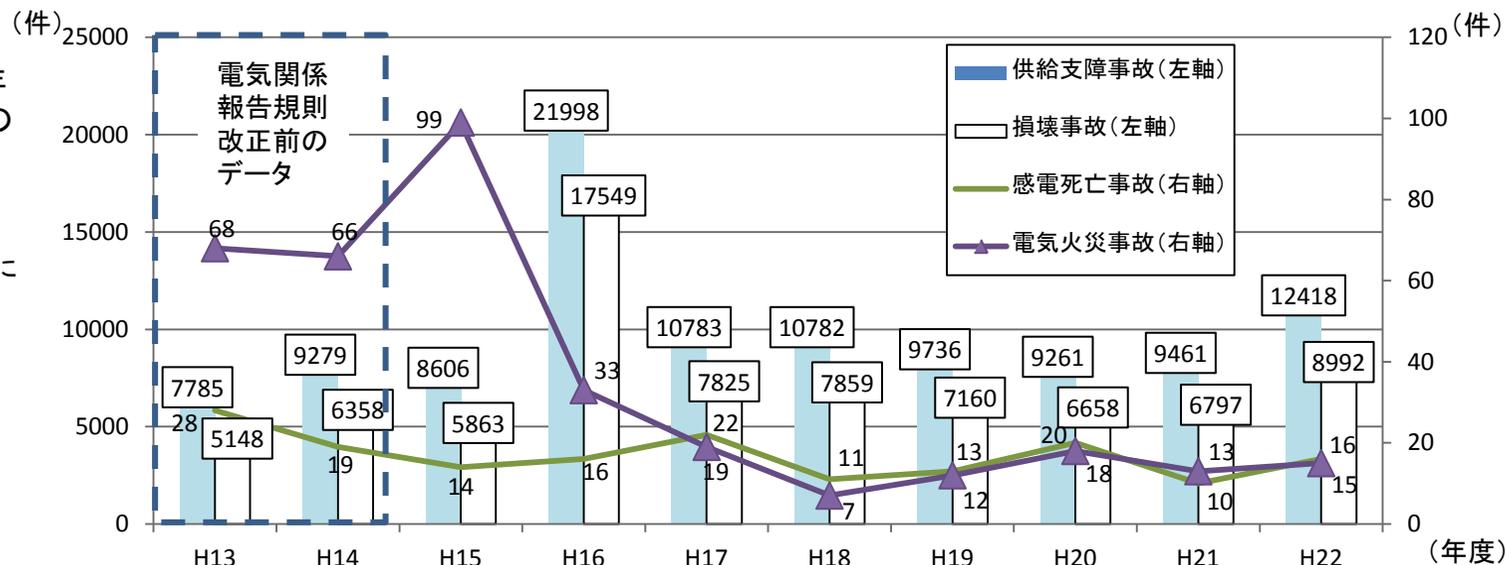
電気設備に係る事故・トラブル等の傾向や原因等を把握・分析し、不断の電気保安規制の見直しに反映させる。

○主な項目

- ・火力発電所の計画外停止(故障・トラブル)の分析
- ・電気保安統計の作成、分析

平成13年度～平成22年度の主な電気事故件数の推移

※平成16年度に統計の対象に変更があったため、平成15年度以前との比較は参考。



(3)時代が要請する新たな課題への対応

①電源多様化への対応

エネルギー需給構造の変化、技術進歩等により電力を取り巻く環境が変化

→ 環境の変化に対応した保安規制の実施

太陽光発電や風力発電等の小規模を含む分散型電源の普及が予想される中、安全性の確保を大前提として、科学的かつ合理的な規制を実施すべく、規制の見直しを行う。

○主な項目

- ・家庭用燃料電池設備に係る技術基準の見直し
- ・太陽電池発電設備に係る電気主任技術者の外部委託範囲の見直し
- ・太陽電池発電所に係る使用前自主検査方法の見直し
- ・風力発電設備に係る構造強度の審査一本化

②環境影響評価に関する対応

電力需給ひっ迫等により早急な電源確保のニーズの高まり

→ 環境影響評価の手続きの簡素化・迅速化を求める意見への対応

発電所の建設に際して事業者が実施する環境影響評価に対する国の審査の質を落とすことなく、簡素化・迅速化する手法の検討を行う。また、審査の質を向上させるため、社会環境やニーズを踏まえ、最新の知見や技術を調査・研究し、審査業務に反映させる。

○主な項目

- ・環境アセスメントに係る制度改正への対応
- ・環境アセスメントの迅速化